

◎事業実績

I 一般状況

1 会員等の状況

| 区分              |     | 令和2年度      | 令和3年度        | 増減        |
|-----------------|-----|------------|--------------|-----------|
| 会員数             |     | 43 保険者     | 43 保険者       | 0 保険者     |
| 世帯数             |     | 236,617 世帯 | ※ 236,873 世帯 | 256 世帯    |
| 国保被<br>保険者<br>数 | 一般  | 394,021 人  | ※ 389,606 人  | △ 4,415 人 |
|                 | 退職者 | 1 人        | ※ 0 人        | △ 1 人     |
|                 | 合計  | 394,022 人  | ※ 389,606 人  | △ 4,416 人 |
| 後期被保険者数         |     | 144,865 人  | ※ 145,247 人  | 382 人     |

(※の数値は、年度末3月31日現在の概数/沖縄県保健医療部 国民健康保険課提供)

2 役員の状況 (令和4年3月31日/理事定数: 14名、監事定数: 3名)

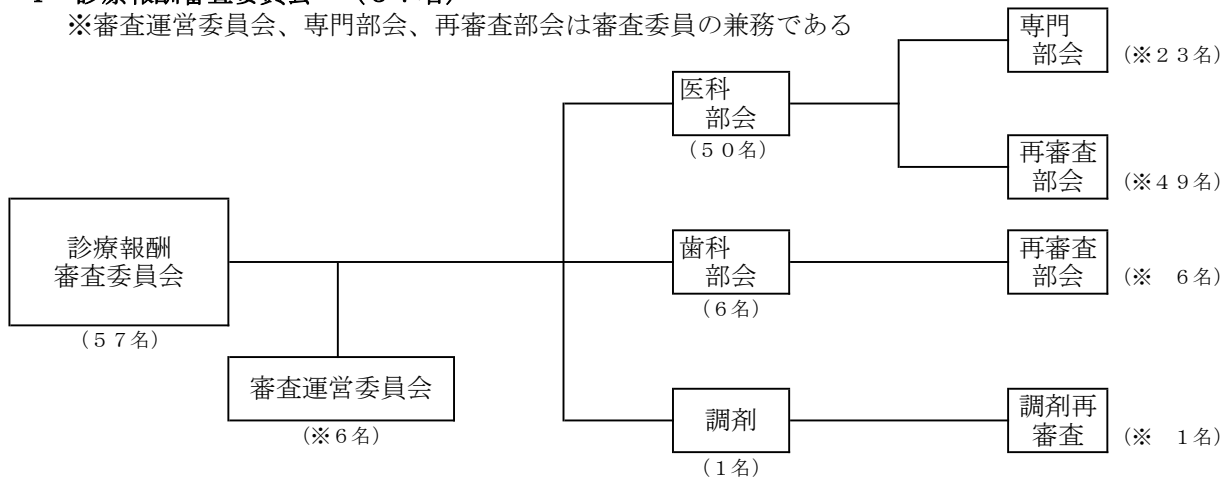
| 区分 | 理事長 | 副理事長 | 常務理事 | 理事 | 計  | 監事 | 合計 |
|----|-----|------|------|----|----|----|----|
| 現数 | 1   | 2    | 1    | 9  | 13 | 3  | 16 |

3 事務局の機構及び職員状況 (令和4年3月31日/定数50名)

| 区分      | 係名             | 職員 | 参与 | 専門員 | 相談員 | 臨時職員 | 合計  |
|---------|----------------|----|----|-----|-----|------|-----|
| 事務局長    |                | 1  |    |     |     |      | 1   |
| 総務課     | 総務係、企画係、会計係    | 14 |    | 2   |     | 13   | 29  |
| 保険者支援課  | 事業係、保健事業係      | 7  |    | 12  |     | 32   | 51  |
| 審査課     | 医科係、歯科・調剤・療養費係 | 12 |    | 6   |     | 26   | 44  |
| 審査管理課   | 審査管理係          | 6  |    | 2   |     | 9    | 17  |
| システム管理課 | システム管理係        | 6  |    | 2   |     | 5    | 13  |
| 介護福祉課   | 介護福祉係          | 4  |    | 3   | 2   | 6    | 15  |
| 6課      | 10係            | 50 | 0  | 27  | 2   | 91   | 170 |

4 診療報酬審査委員会 (57名)

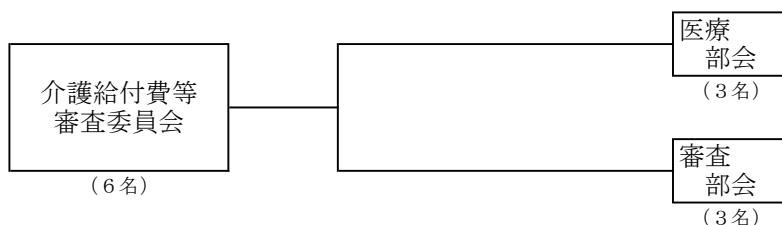
※審査運営委員会、専門部会、再審査部会は審査委員の兼務である



5 柔道整復療養費審査委員会 (6名)

6 はり師、きゅう師及びあん摩マッサージ指圧師の施術にかかる療養費 (あはき療養費) 審査委員会 (3名)

7 介護給付費等審査委員会 (6名)



## II 事業実施状況

総会において議決された事業計画に基づき以下の事業を実施し、適正な事業運営に努めた。

### 1 本会運営に関する事業

#### (1) 総会の開催

|         |    |    |    |     |
|---------|----|----|----|-----|
| 第1回通常総会 | 令和 | 3年 | 7月 | 27日 |
| 第2回通常総会 | 令和 | 4年 | 2月 | 16日 |

#### (2) 理事会の開催

|        |    |    |    |    |
|--------|----|----|----|----|
| 第1回理事会 | 令和 | 3年 | 7月 | 8日 |
| 第2回理事会 | 令和 | 4年 | 2月 | 2日 |

#### (3) 監事会の開催

|                  |    |    |     |     |
|------------------|----|----|-----|-----|
| 令和 2年度決算監査       | 令和 | 3年 | 7月  | 1日  |
| 令和 3年度第1・四半期出納監査 | 令和 | 3年 | 8月  | 27日 |
| 令和 3年度第2・四半期出納監査 | 令和 | 3年 | 11月 | 26日 |
| 令和 3年度第3・四半期出納監査 | 令和 | 4年 | 2月  | 25日 |

#### (4) 国保事業推進幹事会（県国保課長、各地区国保課長代表、後期広域事務局長等で構成）の開催

|          |    |    |     |     |
|----------|----|----|-----|-----|
| 第1回推進幹事会 | 令和 | 3年 | 6月  | 25日 |
| 第2回推進幹事会 | 令和 | 3年 | 10月 | 29日 |
| 第3回推進幹事会 | 令和 | 4年 | 1月  | 24日 |

#### (5) 独立監査人（公認会計士）の監査

|           |    |    |     |         |
|-----------|----|----|-----|---------|
| 令和2年度決算監査 | 令和 | 3年 | 6月  | 14日～16日 |
| 令和3年度期中監査 | 令和 | 3年 | 12月 | 14日～16日 |

#### (6) 部内監査

|      |    |     |       |          |       |    |     |     |    |
|------|----|-----|-------|----------|-------|----|-----|-----|----|
| 第1回  | 令和 | 3年  | 2月    | 分出納監査    | 令和    | 3年 | 4月  | 7日  |    |
| 第2回  | 令和 | 3年  | 3月    | 分出納監査    | 令和    | 3年 | 5月  | 14日 |    |
| 第3回  | 令和 | 2年度 | 総合    | 監査       | 令和    | 3年 | 6月  | 9日  |    |
| 第4回  | 令和 | 3年  | 4月・5月 | 分出納監査    | 令和    | 3年 | 7月  | 9日  |    |
| 第5回  | 令和 | 3年  | 6月    | 分出納監査    | 令和    | 3年 | 8月  | 10日 |    |
| 第6回  | 令和 | 3年  | 7月    | 分出納監査    | 令和    | 3年 | 9月  | 9日  |    |
| 第7回  | 令和 | 3年  | 8月    | 分出納監査    | 令和    | 3年 | 10月 | 7日  |    |
| 第8回  | 令和 | 3年  | 9月    | 分出納監査    | 令和    | 3年 | 11月 | 8日  |    |
| 第9回  | 令和 | 3年度 | 上半期   | 総合監査・10月 | 分出納監査 | 令和 | 3年  | 12月 | 7日 |
| 第10回 | 令和 | 3年  | 11月   | 分出納監査    | 令和    | 4年 | 1月  | 7日  |    |
| 第11回 | 令和 | 3年  | 12月   | 分出納監査    | 令和    | 4年 | 2月  | 8日  |    |
| 第12回 | 令和 | 4年  | 1月    | 分出納監査    | 令和    | 4年 | 3月  | 8日  |    |

### 2 国保制度改善強化推進事業

国保制度の安定化を図るため、全国国保関係者と連携し、政府及び国会に対して行われる要請行動に参加した。

#### (1) 国保制度改善強化全国大会の開催

日時 令和 3年11月19日 午後1時00分

場所 東京都 有楽町朝日ホール

参加者 全国の市町村長など関係者約300名（沖縄県参加者：5名）

※新型コロナウイルス感染防止のため参加者の制限あり

<主な大会決議>

○医療保険制度の一本化を早期に実現すること。

○国保の財政基盤強化のための公費投入の確保を確実に実施するとともに、保険者努力支援制度等が有効に活用されるよう、適切な評価と財政支援の充実を図ること。

○子どもの医療費助成等の地方単独事業に係る国庫負担減額調整措置の全廃及び子どもに係る均等割保険料（税）の軽減制度の拡充を行うこと。

#### (2) 国保制度改革のための陳情活動の実施

国保制度改善強化全国大会終了後には市町村長を先頭に決議の実現に向け、国会（衆参議員）、政党及び政府関係者への代表陳情を展開した。

### 3 育成指導・事業振興に関する事業

国保を取り巻く情勢及び実務的な情報を提供する目的で各種研修会を開催、若しくは市町村職員を研修会へ派遣した。また、各地区及び都市の協議会等へ活動助成金を交付するとともに各協議会と協同して事業を展開した。

#### (1) 市町村職員等を対象とした会議又は研修会の開催、若しくは研修会へ派遣

| 名称   | 開催日                                       | 場所                                 | 対象者  | 概要   | 要 | 出席数  |
|--|---|------------------------------------|--|--|---|------|
| 市町村国保<br>主管課職員<br>研修（派<br>遣）               | ※中止<br>コロナ感<br>染拡大防<br>止のため<br>資料提供<br>のみ | 厚生労働<br>省中央合<br>同庁舎5<br>号館<br>（講堂） | 国保担当課長又<br>は相当職の者<br>で、概ね1年以<br>内に当該職に就<br>任した者          | 国民健康保険等の制度全般に対する理解を深めることを<br>目的に厚生労働省が主催する研修会に県が推薦する市町<br>村職員を派遣した。  |   | 一名   |
| 国保担当新<br>任職員研修<br>会（県国保課<br>と共催）           | 令和3年<br>6月7日                              | Web研修                              | 国保担当職員<br>（在籍1年以内）                                       | 市町村の国民健康保険業務に新たに携わる職員の資質向<br>上を図り、国保事業の円滑な推進に寄与することを目的<br>に開催した。<br>講演「国民健康保険制度の概要及び沖縄県国民健康保険<br>の共同運営について<br>沖縄県保健医療部国民健康保険課<br>国保財政運営班 班長 石原 真裕 氏<br>国保支援班 班長 名嘉山 尚子 氏<br>高齢者医療班 班長 金城 幸樹 氏<br>講演「国保連合会の概要について」<br>沖縄県国民健康保険団体連合会<br>総務課 企画係 主査 渡慶次 章雄<br>講演「国保連合会システムの概要について」<br>総務課 企画係 係長 比嘉 章<br>「国保連合会保険者事務電算共同処理事業について」<br>沖縄県国民健康保険団体連合会<br>システム管理課 システム管理係<br>係長 神村 尚志<br>講演「国民健康保険の保健事業について」<br>沖縄県国民健康保険団体連合会<br>保険者支援課 保健事業係<br>係長（保健師）赤嶺 亮 |   | 80名  |
| 市町村第三<br>者行為求償<br>事務担当者<br>研修会             | 8月26日                                     | Web研修                              | 市町村（国保・<br>介護）及び後期<br>高齢者医療の担<br>当者（管理職<br>級、職員、嘱託<br>員） | 第三者行為求償事務担当者の資質向上、事務の充実・強<br>化を図り医療及び介護給付の適正化に寄与することを目<br>的に開催した。<br>講演「第三者行為求償事務の概要と沖縄県の取り組み」<br>沖縄県保健医療部国民健康保険課<br>国保支援班 主査 長浜 麻紀子 氏<br>講演「第三者行為求償事務について」＜実践編＞<br>第三者行為求償事務アドバイザー<br>杉本 真希子 氏<br>グループ討議  |   | 124名 |
| 市町村国保<br>税(料)徴収<br>担当者研修<br>会（県国保<br>課と共催） | 9月10日                                     | Web研修                              | 市町村国保税<br>(料)徴収担当職<br>員<br>(嘱託徴収員等<br>含む)                | 市町村の国保税(料)収納率向上と徴収担当者の資質向上<br>を図ることを目的に開催した。<br>講演「国保税収納率向上に関する取組みについて」<br>仙台市健康福祉局保険高齢部<br>収納対策室 室長 和久 州 氏<br>グループ討議<br>A：新型コロナ禍における収納対策について<br>B：滞納繰越処分に係る収納対策について   |   | 49名  |

(2) 各地区国保協議会及び都市国保協議会への参加並びに助成金の交付

| 地区名 | 加入<br>保険<br>者数 | 總會<br>開催日 | 運営費・事業費助成                                       | 会議等出席旅費助成  |
|-----|----------------|-----------|---|--|
| 北 部 | 12             | 書面開催      | ①運営費<br>②保険税（料）納付促進に関する<br>事業<br>③研修会・諸会議に関する事業 | ①市町村国保主管課職員研修<br>②全国市町村国保主管課長研究協議会<br>③「健康なまちづくり」シンポジウム<br>④九州都市国保研究協議会<br>⑤九州町村（組合）国保事務担当者研修会 |
| 中 部 | 10             | 書面開催      |   |  |
| 南 部 | 14             | 書面開催      |   |  |
| 宮 古 | 2              | 書面開催      |   |  |
| 八重山 | 3              | 4月9日      |   |  |
| 都 市 | 11             | 書面開催      |   |  |

(3) 九州及び全国会議・研修会への参加並びに助成金（市町村の旅費）の交付

| 開 催 日                    | 会議及び研修会の名称  | 開 催 地      | 備 考                                |
|--------------------------|---|------------|------------------------------------|
| 令和3年5月20日                | 第73回九州都市国保研究協議会運営委員会<br>※テレビ会議                                  | 福岡県        | 参加者16名（那覇市 1名）                     |
| 令和4年1月14日                | 第73回九州都市国保研究協議会（本大会）<br>※書面開催<br>第74回九州都市国保研究協議会運営委員会<br>※テレビ会議 |            | 参加者一名（沖縄県一名）                       |
| ※中止<br>コロナ感染拡大<br>防止のため  | 九州地方町村（組合）国保事務担当職員研修会   | 宮崎県        | 参加者一名（沖縄県一名）                       |
| ※中止<br>東京オリンピック<br>開催のため | 全国市町村国保主管課長研究協議会<br>「健康なまちづくり」シンポジウム                            | 東京都<br>東京都 | 参加者一名（沖縄県一名）<br>参加者一名（沖縄県一名）       |
| 令和4年2月18日                | 全国国保運営協議会会長等連絡協議会<br>※テレビ会議                                     | 東京都        | 参加者40名（沖縄県 1名）<br>豊見城市運協委員 當間 康由 氏 |

(4) 統計資料の作成

| 資 料 名              | 提供年月    | 備 考                |
|--------------------|---------|--------------------|
| 国民健康保険事業年報(速報値)データ | 令和3年12月 | 保険者サイボウズのファイル管理に掲載 |

#### 4 国保広報共同事業（平成6年4月開始）

国民健康保険制度の趣旨等を広く県民にPRするため、テレビ及びラジオ放送を主とした広報活動を実施した。

##### （1）広報委員会の開催

| 開催月日                   | 概 要   |
|------------------------|---|
| 令和3年<br>5月21日<br>(第1回) | 1 国保広報委員会委員長の互選、副委員長及び制作部会委員の指名について<br>2 報告事項<br>(1) 令和3年度国民健康保険広報共同事業実施計画について<br>3 協議事項<br>(1) 広報事業に関する効果検証事業の委託業者選定について<br>(2) 3分間番組「がんじゅうタイム」の制作・放送等委託業者選定について<br>(3) 国民健康保険広報共同事業に関するアンケート調査の実施について<br>(4) 特定健診受診勧奨牛乳パッケージの広告実施について                         |
| 7月20日<br>(第2回)         | 1 報告事項<br>(1) 特定健診受診勧奨牛乳パッケージデザインについて<br>2 協議事項<br>(1) 令和4年度 国民健康保険広報共同事業の方針について<br>(2) 令和3年度国保広報共同事業実施計画の予算配分について<br>(3) 「がんじゅうタイム」放送日程等について<br>(4) スポットCM「被保険者証更新」篇制作方針（案）について  |
| 10月29日<br>(第3回)        | 1 報告事項<br>(1) 広報事業に関する効果検証事業の結果報告について<br>(2) 特定健診受診勧奨牛乳パッケージ広告について<br>2 協議事項<br>(1) スポットCM「被保険者証更新」篇制作・放送等委託業者選定について<br>(2) スポットCM「被保険者証更新」編の放送日程について<br>(3) 令和4年度国民健康保険広報共同事業実施計画（案）について<br>(4) ラジオのPR（パブリシティとラジオカー）について                                       |
| 令和4年<br>1月24日<br>(第4回) | 1 報告事項<br>(1) 令和4年度用「被保険者証更新」篇スポットCMポスター等について<br>(2) ラジオのPR（パブリシティとラジオカー）について<br>2 協議事項<br>(1) 令和4年度国民健康保険広報共同事業実施計画（案）について<br>(2) スポットCM「国保税（料）納付促進」篇の再放送について<br>(3) スポットCM「特定健診・特定保健指導」篇の再放送について<br>(4) テレビ3分間番組「がんじゅうタイム」の再放送について<br>(5) 沖縄県国保制度50周年記念事業について |

##### （2）テレビ及びラジオ等による広報活動

| 事業内容            | 実 施 状 況  |
|-----------------|--|
| テレビ<br>番組放送     | ◎3分間番組「がんじゅうタイム」全10話<br>令和3年10月～令和4年3月<br>RBC 毎週日曜日 17時55分～17時58分 放送回数26回<br>QAB 毎週木曜日 19時54分～19時57分 放送回数26回<br>OTV 毎週土曜日 12時54分～12時58分 放送回数26回 計 78回  |
| テレビ・ラジオ<br>CM放送 | ◎国保税（料）納付促進（15秒・30秒スポット）～ゆいまーる篇～<br>【テレビ】<br>令和3年4月～5月<br>1日×4回×19日×3局（RBC、OTV、QAB） 228回<br>令和3年11月<br>1日×4回×9日×3局（RBC、OTV、QAB） 108回<br>令和4年3月<br>1日×4回×9日×3局（RBC、OTV、QAB） 108回 計444回<br>【ラジオ】<br>令和3年4月～5月<br>1日×3回×18日×3局（RBC、ROK、FM沖縄） 162回<br>1日×1回×18日×2局（FM宮古、FM石垣） 36回<br>令和3年11月<br>1日×3回×7日×3局（RBC、ROK、FM沖縄） 63回<br>1日×1回×7日×2局（FM宮古、FM石垣） 14回<br>令和4年3月<br>1日×3回×9日×3局（RBC、ROK、FM沖縄） 81回<br>1日×1回×9日×2局（FM宮古、FM石垣） 18回 計374回 |

| 事業内容            | 実 施 状 況  |
|-----------------|--|
| テレビ・ラジオ<br>CM放送 | <p>◎特定健診・保健指導受診勧奨（15秒・30秒スポット）～川田広樹篇～</p> <p>【テレビ】<br/>令和3年5月～7月<br/>1日×4回×27日×3局（RBC、OTV、QAB） 324回<br/>令和3年10月～11月<br/>1日×4回×14日×3局（RBC、OTV、QAB） 168回 計492回</p> <p>【ラジオ】<br/>令和3年5月～7月<br/>1日×3回×27日×3局（RBC、ROK、FM沖縄） 243回<br/>1日×1回×10日×1局（FM宮古・FM石垣） 20回<br/>令和3年10月～11月<br/>1日×3回×17日×3局（RBC、ROK、FM沖縄） 153回<br/>1日×1回×17日×1局（FM宮古・FM石垣） 34回 計450回</p> <p>◎被保険者証更新（15秒・30秒スポット）～市町村マスコットキャラクター篇～</p> <p>【テレビ】<br/>令和4年3月<br/>1日×4回×12日×3局（RBC、OTV、QAB） 144回 計144回</p> <p>【ラジオ】<br/>令和4年3月<br/>1日×3回×12日×3局（RBC、ROK、FM沖縄） 108回<br/>1日×1回×12日×1局（FM宮古・FM石垣） 24回 計132回</p> <p>◎新型コロナウイルス感染症の影響に係る国保制度の周知（15秒スポット）</p> <p>【テレビ】<br/>令和3年9月<br/>9回×3局（RBC、OTV、QAB） 27回 計 27回</p> |
| You Tube<br>広告  | <p>◎国保税(料)納付促進（15秒スポット）～ゆいまーる篇～<br/>令和3年4月～5月、11月、令和4年3月<br/>放送回数：402,669回</p> <p>◎特定健診・保健指導受診勧奨（15秒スポット）～川田広樹篇～<br/>令和3年5月～7月、10月～11月<br/>放送回数：344,802回</p>   |

(3) ポスターの作成配布

| 実施月 | 広報内容    | 概 要   |
|-----|---------|---|
| 1月  | 被保険者証更新 | CMと連動したポスター3,725部を作成し、県内国保保険者、保険医療機関(薬局)に配付 |

(4) 牛乳パッケージへの広告掲載

| 実施月   | 広報内容          | 概 要                                |
|-------|---------------|------------------------------------|
| 4・11月 | 特定健診・保健指導受診勧奨 | 沖縄森永乳業「酪農牛乳」 85万本 沖縄明治乳業「無脂肪」 10万本 |

(5) 広報事業に関する効果検証

| 実施月        | 内容                                    | 概 要  |
|------------|---------------------------------------|--|
| 令和3年<br>8月 | 広報の費用対効果を検証するため、国保被保険者へアンケートを実施し検証した。 | <p>検証結果詳細は保険者へ送付済み。</p> <p>&lt;概要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○回答数<br/>国保被保険者815人</li> <li>○検証者の主な意見 <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報内容について「見たことがある」「理解できた」等、大部分が肯定的な評価であり、広く県民に認知されている。</li> <li>・保険税(料)納付や特定健診受診への意識・行動変容を促すには、現在の「全ての性別・年齢を対象とした告知」から「特定の性別・年齢層への訴求」とすることが望ましい。</li> </ul> </li> </ul> |

(6) 国保新聞等の無償配布

| 物 品 名           | 部数             | 配 付 先  |
|-----------------|----------------|--------|
| 国保新聞            | 210部×月3回×12ヶ月  | 国保関係者等 |
| 令和2年度版国民健康保険の実態 | 46部(冊子+CD-ROM) | 国保関係者等 |
| 国保連合会ガイドブック     | 200部           | 国保関係者等 |

## 5 第三者行為求償事務処理事業（昭和59年4月開始）

第三者行為（交通事故等）によって生じた保険給付の適正化と保険者等の財政の安定化を図るため、国民健康保険法第64条第1項、高齢者の医療の確保に関する法律第58条第1項及び介護保険法第21条第1項に基づく損害賠償請求事務（自賠責保険、任意保険及び加害者直接請求）を実施した。

### （1）処理状況

| 制度      | 請求件数  | 損害賠償請求額 ※ア    | 収 納 額 ※イ      |
|---------|-------|---------------|---------------|
| 国民健康保険  | 180 件 | 85,698,865 円  | 62,029,657 円  |
| 後期高齢者医療 | 80 件  | 156,372,033 円 | 150,028,056 円 |
| 介護保険    | 10 件  | 10,272,580 円  | 7,886,528 円   |
| 合 計     | 270 件 | 252,343,478 円 | 219,944,241 円 |

※ア 損害賠償請求額は、交通事故等の治療等に要した医療費及び介護給付費

※イ 収納額は、アの損害賠償請求額に対して過失相殺した後に支払われる賠償金

## 6 レセプト点検事務共同事業（平成9年4月開始）

保険者等における医療費の適正化を支援するため、レセプト（二次）点検担当者の確保が困難な保険者等の委託を受けて、コンピューターによるシステムチェック及び医療事務の資格を持った職員による二次点検を実施した。

### （1）事業の範囲

- ア レセプトの縦覧・横覧点検
- イ 医療・介護の突合点検
- ウ 交通事故等が疑われるレセプトの抽出
- エ 結核・精神レセプトの抽出
- オ その他レセプト点検事務に必要な事項

### （2）委託保険者等

| 委託区分    | 委託保険者数           |            |
|---------|------------------|------------|
| 国民健康保険  | 23 保険者（医科・歯科・調剤） | 1 保険者（歯科）  |
| 後期高齢者医療 | 27 市町村（医科・歯科・調剤） | 14 市町村（歯科） |

### （3）処理状況

| 区 分     | 点検件数        | 申出件数  |          | 査定・過誤調整件数 |          | 査定・過誤調整点数   |              |
|---------|-------------|-------|----------|-----------|----------|-------------|--------------|
|         |             | 過誤調整  | 再審査      | 過誤調整      | 再審査      | 過誤調整        | 再審査          |
| 国民健康保険  | 512,925 件   | 151 件 | 7,341 件  | 150 件     | 4,847 件  | 1,100,879 点 | 1,880,087 点  |
| 後期高齢者医療 | 2,707,637 件 | -     | 37,048 件 | -         | 22,533 件 | -           | 9,684,794 点  |
| 合 計     | 3,220,562 件 | 151 件 | 44,389 件 | 150 件     | 27,380 件 | 1,100,879 点 | 11,564,881 点 |

\* 令和3年4月点検分から令和4年3月点検分まで

## 7 保健事業に関する事業

市町村保健事業の支援及び保健師等の資質向上を目的とした各種事業を実施した。

### (1) 特定健診等費用決済業務等の実施

#### ア 費用決済（健康診査費請求支払）状況

|            | 確定件数      | 確定金額          |
|------------|-----------|---------------|
| 特定健康診査     | 80,141 件  | 607,602,024 円 |
| 特定健診情報提供分※ | 1,887 件   | 5,811,960 円   |
| 後期高齢者健康診査  | 34,668 件  | 267,059,939 円 |
| 40歳未満健康診査  | 10,643 件  | 76,492,509 円  |
| 合計         | 127,339 件 | 956,966,432 円 |

※ 沖縄県保険者協議会と連携し、通院者が医療機関で受けた検査を特定健診に振り替えた分

#### イ 特定健診・特定保健指導データ管理

|         | 特定健診      | 特定保健指導  |
|---------|-----------|---------|
| データ管理件数 | 119,632 件 | 7,801 件 |

### (2) 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業の実施（PDC Aサイクルに沿った保健事業）

#### ア KDB（国保データベース）システム等を活用した特定健診等情報の提供

健診、医療、介護のデータを結びつけた医療費分析や、全国同規模保険者等と比較できる情報を提供し、市町村保健師等がより効率的かつ効果的な保健事業に取り組めるよう支援した。

#### イ 保健事業支援・評価委員会等の開催

市町村等が行う保健事業への助言と評価を実施した。

| 名称           | 開催日    | 場所  | 出席者                                 | 概要  | 出席数 |
|--------------|--------|---|-------------------------------------|---|-----|
| 保健事業支援・評価委員会 | 6月15日  | 医師勤務先<br>11月11日<br>2月25日<br>国保会館<br>医師勤務先 | 医療費適正化対策顧問、臨床医、市町村保健師・栄養士、県職員、国保連合会 | レセプト・健診情報等を活用した保険者の保健事業が、PDC Aサイクルに沿って効果的・効率的に展開することを支援するために開催した。<br>*新型コロナウイルス感染拡大防止のため、医師勤務先（医院）にて、一部訪問型で開催   | 3名  |
|              | 6月18日  |   |                                     |   | 3名  |
|              | 11月11日 |   |                                     |   | 12名 |
|              | 2月25日  |   |                                     |   | 3名  |
| 保健師等代表者会議    | 7月14日  | 国保会館                                      | 那覇市、南城市、南風原町、国保連合会                  | 保険者が抱える健康課題の解決と結果を出す保健事業の実施に向け、国保連合会保健事業支援・評価委員会と連携して各保険者の保健事業を支援・評価するとともに、保健指導の事例等を検討・分析して他保険者の参考となる資料（保健指導教材）等を作成・提供することを目的に開催した。<br><br>講師 沖縄県国保連合会医療費適正化顧問 井上 優子 氏<br>在宅栄養士 平田 淳子 氏 | 3名  |
|              | 10月20日 |   |                                     |   | 3名  |
|              | 12月1日  |   |                                     |   | 9名  |
|              | 12月13日 |   |                                     |   | 6名  |
|              | 12月23日 |   |                                     |   | 6名  |
|              | 1月13日  |   |                                     |   | 8名  |
|              | 3月16日  |   |                                     |   | 3名  |

### (3) おきなわ医療・保健連携ネットワークの運用

地域住民の生活習慣病等の重症化予防等を目的として構築した、保険者と保険医療機関等間を結ぶネットワーク。同ネットワーク上で次のとおり各システムが稼働している。

#### ア 特定健診と病院検査情報の集約・公開

イ 「おきなわ津梁ネットワーク（主催：沖縄県医師会）」内での被保険者の服薬・検査情報の交換

ウ トライアングル事業（通院患者の検査情報を特定健診に振り替え）データの受領

エ 医療費助成事業報告データの受領

### (4) 「おきなわ津梁ネットワーク（沖縄県医師会開発）」への参画

「市町村」と「かかりつけ医」や「専門医」が連携・協力して生活習慣病の治療等を切れ目なく行えるよう、同ネットワークの運営に参画した。

○参加機関 191機関 登録者数 61,992人 ※令和4年3月末時点

※内科 124機関、歯科 13機関、調剤 40機関、介護施設等 14機関



(5) 国保中央会開発システム及び独自開発システムの管理・運用

ア 国保中央会開発システム

- KDB（国保データベース）システム
- 特定健診等データ管理システム

イ 独自開発システム

- 保険者データヘルス支援システム

市町村がPDCAサイクルに沿って保健事業が展開できるよう、国保中央会から提供されるKDB（国保データベース）突合データ(医療・介護・特定健診)を利活用して、自由に作表できる機能を提供。

(6) 沖縄県保険者協議会（国保、社保及び後期広域連合等の各医療保険者等で構成）との連携

沖縄県保険者協議会（事務局：沖縄県）から委託を受け、県内の被用者保険、国民健康保険、後期高齢者医療と連携し、地域における保健事業を通して沖縄県民全体の健康保持増進を図ることを目的に事業を実施した。

ア 保健活動専門部会の運営

- 保健活動専門部会 2回

イ 保険者協議会事務担当者及び保健師合同研修会

|     | テーマ   | 開催日          | 講師名  | 場 所                   | 出席数  |
|-----|---|--------------|--|-----------------------|------|
| 第1回 | ①国の情勢及び沖縄県の肥満等生活習慣病の実態について<br>②保険者の保健活動実践報告<br>③世界腎臓デーと沖縄県の腎疾患の実態について | 令和4年<br>3月1日 | 沖縄県国民健康保険団体連合会保健事業支援評価委員<br>①琉球大学病院血液浄化部<br>部長・准教授・診療教授<br>古波蔵 健太郎 氏<br>②沖縄県国保連合会<br>医療費適正化対策顧問<br>井上 優子 氏 | ロワジールホテル那覇<br>(Web併用) | 210名 |

ウ 保健師、管理栄養士等に対する特定保健指導等研修会の開催

①データヘルス推進事業に係る研修

|     | テーマ  | 開催日           | 講師名                         | 場 所                   | 出席数 |
|-----|--|---------------|-----------------------------|-----------------------|-----|
| 第1回 | 国の情勢および自治体職員・管理的立場として果たすべき役割等について                    | 令和3年<br>9月15日 | 井上 優子 氏<br>(医療費適正化対策<br>顧問) | ロワジールホテル那覇<br>(Web併用) | 74名 |
| 第2回 | ①国の情勢および自治体職員・管理的立場として果たすべき役割等について<br>②実践型保健活動計画について | 令和4年<br>2月2日  | 井上 優子 氏<br>(医療費適正化対策<br>顧問) | ロワジールホテル那覇<br>(Web併用) | 65名 |

②特定保健指導等研修会

|     | テーマ  | 開催日            | 講師名                         | 場 所                   | 出席数  |
|-----|--|----------------|-----------------------------|-----------------------|------|
| 第1回 | ①各医療保険者の健康課題解決へ向けた学習<br>②第2期データヘルス計画中間評価                       | 令和3年<br>5月21日  | 井上 優子 氏<br>(医療費適正化対策<br>顧問) | ロワジールホテル那覇<br>(Web併用) | 315名 |
| 第2回 | ①県内医療保険者の共通課題である「肥満の解決」へ向けた学習<br>②保健事業に関連する情勢の学習（効果的・効率的な保健事業） | 令和3年<br>8月11日  | 井上 優子 氏<br>(医療費適正化対策<br>顧問) | ロワジールホテル那覇<br>(Web併用) | 309名 |
| 第3回 | ①県内医療保険者の共通課題である「肥満の解決」へ向けた学習<br>②保健事業に関連する情勢の学習（効果的・効率的な保健事業） | 令和3年<br>12月15日 | 井上 優子 氏<br>(医療費適正化対策<br>顧問) | ロワジールホテル那覇<br>(Web併用) | 332名 |

エ 特定健診等集合契約締結等の支援

①令和4年度特定健診等に係る協議及び調査

| 内容   | 年月日       |
|--|-----------|
| 令和4年度特定健診受診率向上に向けた取り組み等及び特定健診等事業実施に関する調査の実施（県内41市町村） | 令和3年11月1日 |
| 令和4年度特定健康診査等集合契約単価の報告<br>沖縄県医師会と協議の結果、令和3年度と同額とした。   | 令和4年2月15日 |

## 8 診療報酬等の審査事業等（昭和51年4月開始）

診療報酬審査支払事業では、毎月約72万5千件のレセプトの診療報酬を保険医療機関等へ支払うため、効率的かつ効果的な事業運営に努めた。

また、審査では8万点以上高点数レセプトの重点審査と併せICT技術を活用した「傷病名と診療行為の適応審査」等を行うとともに、コンピューターチェック項目のさらなる拡充と精緻化を図った。

さらに、保険医療機関等に対して、保険診療算定ルールに沿った適正なレセプト請求を求め、診療報酬の適正化と保険者の二次点検業務の負担軽減に努めた。

### （1）国保、後期及び公費負担医療に関する診療報酬審査の実施

#### ア 診療報酬審査委員会の開催

- ・ 8万点以上レセプト重点審査、20万点以上レセプト専門審査（審査専門部会委員23名）
- ・ 38万点以上レセプトの特別審査委員会（国保中央会）への審査委託
- ・ ICT技術を活用した縦覧、横覧、突合審査、保険診療算定ルール誤り等の事務付託

#### イ 保険診療算定ルールに沿った適正なレセプト請求を求める取り組み

- ・ 保険医療機関等に対する文書連絡

| 国保   | 被保険者数    | レセプト確定件数   | 診療報酬支払確定額        | 一人当たり明細書発生件数 | 一人当たり診療報酬支払額 | 一件当たり診療報酬支払額 |
|------|----------|------------|------------------|--------------|--------------|--------------|
| 2年度  | 394,022人 | 4,664,185件 | 111,820,895,698円 | 11.84件       | 283,794円     | 23,974円      |
| 3年度  | 389,606人 | 4,893,301件 | 117,931,899,190円 | 12.56件       | 302,695円     | 24,101円      |
| 増減   | △ 4,416人 | 229,116件   | 6,111,003,492円   | 0.72件        | 18,902円      | 126円         |
| 前年度比 | 98.88%   | 104.91%    | 105.46%          | 106.10%      | 106.66%      | 100.53%      |

| 後期   | 被保険者数    | レセプト確定件数   | 診療報酬支払確定額        | 一人当たり明細書発生件数 | 一人当たり診療報酬支払額 | 一件当たり診療報酬支払額 |
|------|----------|------------|------------------|--------------|--------------|--------------|
| 2年度  | 144,865人 | 3,777,685件 | 133,429,044,787円 | 26.08件       | 921,058円     | 35,320円      |
| 3年度  | 145,247人 | 3,768,195件 | 132,698,641,099円 | 25.94件       | 913,607円     | 35,215円      |
| 増減   | 382人     | △ 9,490件   | △ 730,403,688円   | △ 0.13件      | △ 7,451円     | △ 105円       |
| 前年度比 | 100.26%  | 99.75%     | 99.45%           | 99.49%       | 99.19%       | 99.70%       |

### （2）療養費（柔道整復療養費、はり、きゅう及びあん摩マッサージ療養費）審査支払の実施

#### ①柔道整復療養費の審査支払（平成20年4月開始）

| 国保+後期 | 被保険者数<br>(43保険者) | 申請書確定件数 | 柔道整復療養費<br>支給確定額 | 一人当たり申請書発生件数 | 一人当たり療養費<br>支給額 | 一件当たり療養費<br>支給額 |
|-------|------------------|---------|------------------|--------------|-----------------|-----------------|
| 2年度   | 538,887人         | 95,193件 | 415,424,060円     | 0.18件        | 771円            | 4,364円          |
| 3年度   | 534,853人         | 96,693件 | 420,195,093円     | 0.18件        | 786円            | 4,346円          |
| 増減    | △ 4,034人         | 1,500件  | 4,771,033円       | 0.00件        | 15円             | △ 18円           |
| 前年度比  | 99.25%           | 101.58% | 101.15%          | 102.34%      | 101.91%         | 99.58%          |

#### ②あはき療養費の審査支払（令和元年10月開始）

| 国保+後期 | 被保険者数<br>(14保険者) | 申請書確定件数 | あはき療養費<br>支給確定額 | 一人当たり申請書発生件数 | 一人当たり療養費<br>支給額 | 一件当たり療養費<br>支給額 |
|-------|------------------|---------|-----------------|--------------|-----------------|-----------------|
| 2年度   | 355,416人         | 14,249件 | 366,524,400円    | 0.04件        | 1,031円          | 25,723円         |
| 3年度   | 394,217人         | 16,574件 | 388,641,163円    | 0.04件        | 986円            | 23,449円         |
| 増減    | 38,801人          | 2,325件  | 22,116,763円     | 0.00件        | △ 45円           | △ 2,274円        |
| 前年度比  | 110.92%          | 116.32% | 106.03%         | 104.87%      | 95.60%          | 91.16%          |

### （3）療養費（医療機関分、治療用装具、特別療養費、海外療養費等）審査の実施

#### （4）海外療養費不正請求対策事業（内容明細書の再翻訳・受診確認）の実施

#### （5）審査事務共助の充実・強化（審査支援システムの活用）

#### （6）国保審査業務充実・高度化基本計画の調査研究

- ・ 審査基準の統一化の推進

9 診療報酬等の支払事業等（昭和51年4月開始）

国民皆保険制度の適正な運営を担い、県民に適切な保険給付を行うため、診療報酬及び出産育児一時金等にかかる費用計算、再審査及び過誤調整事務、並びに費用決済事務を正確かつ迅速に実施した。

(1) 国民健康保険、後期高齢者医療及び公費負担医療に関する診療報酬支払業務の実施

(2) 出産育児一時金等の支払（被用者保険を除く）業務の実施（平成21年10月開始）

| 国保   | 支払（確定）件数 |        |        | 支払（確定）金額      |               |               |
|------|----------|--------|--------|---------------|---------------|---------------|
|      |          | うち正常分娩 | うち異常分娩 |               | うち正常分娩        | うち異常分娩        |
| 2年度  | 2,240件   | 1,114件 | 1,126件 | 910,643,635円  | 471,079,255円  | 439,564,380円  |
| 3年度  | 2,095件   | 1,066件 | 1,029件 | 859,814,727円  | 451,420,796円  | 408,393,931円  |
| 増減   | △ 145件   | △ 48件  | △ 97件  | △ 50,828,908円 | △ 19,658,459円 | △ 31,170,449円 |
| 前年度比 | 93.53%   | 95.69% | 91.39% | 94.42%        | 95.83%        | 92.91%        |

(3) 風しんの追加的対策に係る費用決済業務の実施（令和元年6月開始）

|      | 抗体検査     |               | 予防接種     |               | 合計       |               |
|------|----------|---------------|----------|---------------|----------|---------------|
|      | 件数       | 支払金額          | 件数       | 支払金額          | 件数       | 支払金額          |
| 2年度  | 13,234件  | 78,141,297円   | 2,831件   | 29,037,031円   | 16,065件  | 107,178,328円  |
| 3年度  | 7,104件   | 43,074,233円   | 1,544件   | 15,878,660円   | 8,648件   | 58,952,893円   |
| 増減   | △ 6,130件 | △ 35,067,064円 | △ 1,287件 | △ 13,158,371円 | △ 7,417件 | △ 48,225,435円 |
| 前年度比 | 53.68%   | 55.12%        | 54.54%   | 54.68%        | 53.83%   | 55.00%        |

①S37.4.2～S54.4.1までの間に生まれた男性が対象（この年代の抗体保有率約80%） 国の目標85%

②コロナの影響で目標に達成できなかったとして、国においては、期限を令和6年度まで延長し目標値を90%に引き上げた。

(4) 再審査及び過誤調整業務の実施

(5) 資格喪失後受診レセプトの包括的合意に基づく国保保険者間調整業務の実施

(6) 国保総合システム等の審査支払業務に関するシステムの安定稼働

(7) オンライン資格確認に係るレセプトの振替・分割処理の実施 ※令和3年10月～

(8) 新型コロナウイルスワクチン接種費用決済業務の実施（沖縄県と集合契約）

|     | 住所地外接種   |              | 住所地内接種   |                | 合計       |                |
|-----|----------|--------------|----------|----------------|----------|----------------|
|     | 件数       | 支払額          | 件数       | 支払額            | 件数       | 支払額            |
| 3年度 | 394,959件 | 887,694,115円 | 585,960件 | 1,335,286,667円 | 980,919件 | 2,272,363,533円 |

1 0 保険者事務電算共同処理事業・後期高齢者医療事務電算処理事業（昭和59年10月開始）

保険者の資格確認事務、給付管理事務、医療費通知事務等の事務の合理化や経費節減を図るため、保険者に共通する事務を一元的に管理するとともに、レセプトを電子化し管理することにより、効率的な事務処理を行うための事業を実施した。

(1) 一般事務処理

| 国保電算共同処理事業（昭和59年10月開始） | 後期医療事務電算処理事業（平成20年4月開始） |
|------------------------|-------------------------|
| ア 被保険者台帳異動処理関係         | ア 被保険者台帳異動処理関係          |
| イ レセプト資格確認処理関係         | イ レセプト資格確認処理関係          |
| ウ 諸資料作成処理関係            | ウ 諸資料作成処理関係             |
| エ 薬剤費軽減情報処理            | エ 薬剤費軽減情報処理             |
| オ 結核精神処理               | オ 結核精神処理                |
| カ 診療報酬明細書及び帳票管理関係      | カ ハウジング業務               |

(2) 特別事務処理

| 国保電算共同処理事業（昭和59年10月開始） | 後期医療事務電算処理事業（平成20年4月開始） |
|------------------------|-------------------------|
| ア 被保険者証用紙作成関係          | ア データ作成業務               |
| イ 医療費通知書作成処理           | イ ジェネリック差額通知書作成処理       |
| ウ ジェネリック差額通知書作成処理      |                         |
| エ データ作成業務              |                         |

(3) 国保総合システムの管理・運用

(4) 独自開発システムの管理・運用

- ・保険者月報報告システム（平成24年5月開始）
- ・医療系基幹システム(国保総合システム等)における情報セキュリティ対策システムの構築

(5) ネットワークの管理（セキュリティー強化等）

(6) 高額医療・高額介護合算処理（平成21年12月開始）

(7) 資格喪失後受診レセプトの保険者間調整（平成27年1月開始）

| 協会けんぽから国保へ支払 |             | 国保から協会けんぽへの支払 |            | 国保と国保の支払 |           |
|--------------|-------------|---------------|------------|----------|-----------|
| 対象保険者数       | 調整額(円)      | 対象保険者数        | 調整額(円)     | 対象保険者数   | 調整額(円)    |
| 30           | 175,300,520 | 40            | 41,220,450 | 12       | 7,399,559 |

※30保険者は県内のみ

※40保険者には県外12保険者を含む

※12保険者は県内のみ

1 1 国保保険者標準事務処理事業

国保改革に伴う新たな保険者事務が効率的に実施されるよう、国保保険者標準事務処理システムの運用及び導入支援を実施した。

(1) 国保事業費納付金システム及び標準保険料(税)率算定事務の支援

|                                       |         |
|---------------------------------------|---------|
| ア 「国保事業費納付金システム」機器の更改                 | 令和3年 7月 |
| イ 「国保事業費納付金システム」の運用管理                 | 随時      |
| ウ 沖縄県による標準保険料(税)率算定事務の支援              | 随時      |
| エ 第2回沖縄県国保運営連携会議(自治会館・WEB会議) ※仮算定について | 令和3年11月 |
| オ 第3回沖縄県国保運営連携会議(Web会議) ※本算定結果報告      | 令和4年 1月 |
| カ 保険税(料)統一に係る前提条件協議への参加               | 随時      |

(2) 国保情報集約システムの運用開始による県内市町村間を異動する国保被保険者世帯継続管理及び高額療養費多数回該当の管理

- ア 国保情報集約システムにおける資格情報の処理状況調査（随時）
- イ 国保情報集約システムにおける市町村への事業状況処理結果報告（月次）

(3) 市町村事務処理標準システムの導入支援及び沖縄県国保共同クラウド推進事業への参加推進

ア 市町村事務処理標準システム及び沖縄県国保共同クラウドに係る説明会の実施

| 開催日           | 参加者   | 開催場所  |
|---------------|---|-------|
| 令和3年<br>6月30日 | 沖縄県、うるま市、宜野湾市、石垣市、名護市、今帰仁村、伊江村、与那国町、システムベンダー(2) | WEB会議 |
| 12月23日        | 沖縄県、与那国町、システムベンダー(1)                            | 国保連合会 |
| 令和4年<br>1月31日 | 沖縄県、うるま市、宜野湾市、石垣市、名護市、今帰仁村、伊江村、与那国町、システムベンダー(2) | WEB会議 |

## 1 2 介護保険関係事業

審査支払業務を適正に実施するとともに、保険者における介護給付適正化対策を支援した。  
介護サービス苦情処理については、関係機関との連携・協力を図り的確に対処した。

- (1) 介護保険審査支払業務の実施（平成12年4月開始）
  - ア 介護給付費等審査委員会（医療部会・審査部会）の開催
  - イ 介護（介護予防を含む）給付費の審査支払
- (2) 介護予防・日常生活支援総合事業費審査支払業務の実施（平成27年4月開始）
  - ア 介護予防・日常生活支援総合事業費の審査支払

### 介護給付費（介護保険、介護予防・日常生活支援総合事業費合算）

| 介護   | 第1号被保険者数 | 確定件数       | 支払確定額            | 一人当たり給付明細書発生件数 | 一人当たり介護給付費支払額 | 一件当たり介護給付費支払額 |
|------|----------|------------|------------------|----------------|---------------|---------------|
| 2年度  | 324,555人 | 1,534,041件 | 103,833,619,177円 | 4.73件          | 319,926円      | 67,686円       |
| 3年度  | 332,780人 | 1,686,577件 | 105,668,346,145円 | 5.07件          | 317,532円      | 62,653円       |
| 増減   | 8,225人   | 152,536件   | 1,834,726,968円   | 0.34件          | -2,394円       | △5,034円       |
| 前年度比 | 102.5%   | 109.9%     | 101.8%           | 107.2%         | 99.3%         | 92.6%         |

- (3) 介護サービス苦情処理業務の実施
  - ア 介護サービス苦情処理委員会の開催
  - イ 関係機関との連携・協力

| 相談件数 | 苦情申立件数 |
|------|--------|
| 54件  | 3件     |

- (4) 介護保険者事務共同処理事業の実施
  - ア 介護給付適正化対策事業の支援

| 名称           | 地区                    | 開催日        | 場所   |
|--------------|-----------------------|------------|------|
| 介護給付適正化事業研修会 | 沖縄県介護報酬点検事務研究会（Web研修） | 令和3年11月26日 | 国保会館 |
|              | 多良間村・竹富町・与那国町（Web研修）  | 令和4年2月21日  | 国保会館 |

- イ 高額医療・高額介護合算業務の実施  
令和2年度分 本算定

- (5) 年金からの保険料（介護・国保・後期高齢者）特別徴収に係る経由機関業務の実施
- (6) 受給者台帳管理支援システムの管理・運用
- (7) 要介護認定等情報経由業務の実施（平成30年8月開始）
- (8) 介護保険広報共同事業の実施（平成11年9月開始）

### ア 介護保険広報委員会の開催

| 開催月日                           | 概要   |
|--------------------------------|--|
| 令和3年<br>5月13日<br>(第1回)         | 1 介護保険広報委員会委員長の互選について<br>2 介護保険広報委員会副委員長及び制作部会委員の指名について<br>3 報告事項<br>(1) 令和3年度介護保険広報共同事業実施計画について<br>4 協議事項<br>(1) 介護保険広報 天気予報フィラー「ちゃ〜がんじゅう体操」+30秒CM及びスポットCM「通いの場」の制作・放送委託業者の選定について<br>(2) 令和4年度介護保険広報共同事業に関するアンケート調査の内容について<br>(3) 第2回介護保険広報委員会の開催日程について |
| 11月4日<br>(第2回)                 | 1 報告事項<br>(1) 令和4年度介護保険広報共同事業に関するアンケート調査の結果について<br>2 協議事項<br>(1) 令和4年度介護保険広報共同事業実施計画（案）について<br>(2) 第3回介護保険広報委員会の開催日程について   |
| 令和4年<br>1月14日<br>(第3回)<br>書面開催 | 1 協議事項<br>(1) 令和4年度介護保険広報共同事業実施計画（案）について<br>(2) スポットCM「認知症」の制作内容に関するアンケート調査の実施について<br>(3) 平成30年度に制作した「介護保険制度解説動画」の制度改正版に係る制作内容について   |

イ テレビ、ラジオを主体とした広報活動

| 事業内容                             | 実 施 状 況   |
|----------------------------------|---|
| テレビ<br>CM放送                      | ◎天気予報フィラー「ちゃ〜がんじゅう体操」+30秒CM<br>令和 3年 8月 ~ 令和 4年 3月<br>OTV (毎週月曜日11:20~11:25の間) 「ゆ〜タイム」 13回<br>RBC (毎週火曜日 7:00~ 8:00の間) 「THE TIME」 13回<br>QAB (毎週日曜日16:25~16:30の間) 「お天気Qごろ〜」 13回<br>◎スポットCM「通いの場」 令和3年8月<br>1日×4回×14日×3局 (RBC、OTV、QAB) 168回<br>◎スポットCM「認知症」の再放送 令和3年11月 ※介護の日 (11月11日) を中心に放送。<br>1日×4回×16日×3局 (RBC、OTV、QAB) 192回<br>計399回 |
| ラジオ<br>CM放送                      | ◎スポットCM「通いの場」 令和3年8月<br>1日×3回×9日×3局 (RBC、ROK、FM沖縄) 81回<br>1日×1回×9日×2局 (FM宮古、FM石垣) 18回<br>◎スポットCM「認知症」の再放送 令和3年11月 ※介護の日 (11月11日) を中心に放送。<br>1日×3回×21日×3局 (RBC、ROK、FM沖縄) 189回<br>1日×1回×21日×2局 (FM宮古、FM石垣) 42回<br>計231回   |
| YouTube広告<br>(新規)                | ◎スポットCM「通いの場」 令和3年8月<br>形態：インストリーム広告 (15秒)<br>◎スポットCM「認知症」 令和3年11月<br>形態：インストリーム広告 (15秒)  |
| 介護保険制度<br>解説動画<br>改訂版制作<br>(DVD) | ◎平成30年度に制作した介護保険制度解説動画について、<br>介護保険制度改正の内容を反映させた改訂版を制作し市町村等、関係機関へ配付した。<br>提供先 DVD市町村各1枚 提供月 令和4年3月<br>制作内容<br>① 高額介護サービス費の見直し<br>※一般区分の細分化及び負担上限額の引き上げを解説<br>② 補足給付の見直し<br>※資産・所得要件による第3段階の区分け及び負担上限額の<br>引き上げを解説   |

1.3 障害者総合支援法関係事業

障害介護給付費及び障害児給付費の審査支払業務を迅速的確に実施し、市町村業務の軽減を図った。

(1) 障害介護給付費審査支払業務の実施 (平成19年10月開始)

|       | 確定件数(件)   | 支払確定額(円)        | 一 件 当 たり<br>支 払 額 |
|-------|-----------|-----------------|-------------------|
|       | 年 計       | 年 計             |                   |
| 令和2年度 | 296,875 件 | 39,566,552,493円 | 133,277 円         |
| 令和3年度 | 311,745 件 | 41,955,198,916円 | 134,582 円         |
| 増 減   | 14,870 件  | 2,388,646,423円  | 1,305 円           |
| 前年度比  | 105.0%    | 106.0%          | 101.0%            |

(2) 障害児給付費審査支払業務の実施 (平成24年5月開始)

|       | 確定件数(件)   | 支払確定額(円)         | 一 件 当 たり<br>支 払 額 |
|-------|-----------|------------------|-------------------|
|       | 年 計       | 年 計              |                   |
| 令和2年度 | 131,273 件 | 12,020,134,915 円 | 91,566 円          |
| 令和3年度 | 148,854 件 | 14,154,622,512 円 | 95,091 円          |
| 増 減   | 17,581 件  | 2,134,487,597 円  | 3,525 円           |
| 前年度比  | 113.4%    | 117.8%           | 103.9%            |

(3) 障害介護給付費共同処理事業の実施

1 4 新型コロナウイルス感染症対策関連事業 ※令和3年度限り

県からの依頼により、次の事業を実施した。

(1) 障害福祉サービス施設・事業所等における感染防止対策支援事業

目的： 障害福祉サービス施設・事業所が感染防止対策を継続的に行うため、  
衛生用品等の購入に必要な経費を補助金として交付する事業の支援を行った。

対象内容： 衛生用品の購入費用及び感染防止対策に要する備品の購入費用

対象期間： 令和3年10月1日から12月31日まで

申請期間： 令和4年1月17日から2月28日まで

| 区分            | 交付月     | 事業所数  | 交付（補助）金    |
|---------------|---------|-------|------------|
| 障害福祉<br>サービス分 | 令和4年2月  | 264 件 | 2,962,000円 |
|               | ※令和4年3月 | 27 件  | 235,000円   |
| 計             |         | 291 件 | 3,197,000円 |

※申請書類の不備により支払いが3月となった分。

1 5 母子保健健康診査費審査支払事業（平成9年9月開始）

母性及び乳幼児の健康保持・増進を目的として、市町村が実施する母子保健事業を支援するため、母子保健健康診査費用の決済等を実施した。

(1) 健康診査費審査支払状況

| 区 分                  | 支払確定件数    | 支払確定額           |
|----------------------|-----------|-----------------|
| 妊婦健康診査（5回）           | 67,872 件  | 436,105,000 円   |
| 妊婦健康診査（9回）           | 102,584 件 | 705,968,190 円   |
| H I V / 風疹 / クラミジア検査 | 14,092 件  | 79,345,780 円    |
| H T L V - I 検 査      | 13,992 件  | 32,041,680 円    |
| 産婦健診                 | 20,376 件  | 101,880,000 円   |
| 3 歳 児 精 査            | 921 件     | 1,695,106 円     |
| 1 歳 6 ヶ 月 児 精 査      | 417 件     | 727,338 円       |
| 乳 児 精 査              | 1,679 件   | 2,926,588 円     |
| 合 計                  | 221,933 件 | 1,360,689,682 円 |

(2) 市町村別の資料出力（年報）

妊婦健康診査受診状況（保健所別・市町村別） ※受診者数・有所見者数・有所見者内訳・検査結果

## 1 6 医療費助成事業（平成25年11月開始）

子育て支援や、市町村が行う受給者への支払事務の簡素化を図るため、自動償還方式又は、現物給付方式にて支援した。

### (1) こども医療費助成事業自動償還方式による支援の実施（平成25年11月開始）

| 事業概要 | 実施状況  | 年間処理     | 処理月 |
|------|-------|----------|-----|
| 自動償還 | 38市町村 | 203,792件 | 毎月  |

### (2) こども医療費助成事業現物給付方式による支援の実施（平成29年1月開始）

| 事業概要 | 実施状況  | 年間処理                         | 処理月 |
|------|-------|------------------------------|-----|
| 現物給付 | 41市町村 | 1,663,238件<br>2,953,646,849円 | 毎月  |

### (3) 母子及び父子家庭等医療費助成自動償還方式による支援の実施（平成29年4月開始）

| 事業概要 | 実施状況  | 年間処理     | 処理月 |
|------|-------|----------|-----|
| 自動償還 | 34市町村 | 204,713件 | 毎月  |

### (4) 重度心身障害者医療費助成自動償還方式による支援の実施（平成30年8月開始）

| 事業概要 | 実施状況  | 年間処理     | 処理月 |
|------|-------|----------|-----|
| 自動償還 | 34市町村 | 308,689件 | 毎月  |

## 1 7 県との連携事業（令和3年4月～令和4年3月）

沖縄県全体の国民健康保険事業の充実強化を目的に、県と連携した事業を実施した。

### (1) 県による（市町村間を移動した被保険者の）保険給付の再点検

### (2) 沖縄県国保ヘルスアップ支援事業

#### ①医療費分析事業（市町村国保・協会けんぽ）

#### ②医療費分析を用いた介護予防、疾病予防及び健康づくりサポートアプリ開発事業

※被保険者健康づくりアプローチアプリ「オーロラ」の開発、令和4年3月運用開始

## 1 8 国への「沖縄県の国民健康保険事業に対する財政支援要請」

沖縄県国保財政の赤字要因が「全国に比べて一人当たり前期高齢者交付金が少ない」こと等に起因していることなどを訴え、本県の特殊事情に配慮した財政支援を求めるため、沖縄県、沖縄県市長会、沖縄県町村会、沖縄県市議会議長会、沖縄県町村議会議長会と連名で、国へ財政支援を要請した。

### (1) 要請行動

○日時 令和3年8月27日

要請先 田村憲久 厚生労働大臣  
※WEB（オンライン）による要請

要請者 玉城デニー 沖縄県知事  
石嶺傳實 国保連合会理事長、宮城功光 国保連合会副理事長

○日時 令和3年11月19日

要請先 古賀篤 厚生労働副大臣  
西銘恒三郎 内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）

要請者 謝花喜一郎 沖縄県副知事、宮里哲 沖縄県町村会会長  
石嶺傳實 国保連合会理事長、宮城功光 国保連合会副理事長



19 国保総合システム更改に対する国の財政支援を求める協力要請

次期国保総合システム更改に際し「国の規制改革実施計画等の意向を反映した追加経費分は国に十分な財政措置を求める」ため、沖縄県知事、沖縄県議会議長、沖縄県市長会、沖縄県町村会、沖縄県市議会議長会、沖縄県町村議会議長会などを通して中央組織の「国への提言・要望」事項に盛り込んでいただくように協力を要請するとともに、令和3年7月27日開催の本会定期総会においても「決議」し、沖縄県選出国會議員に「決議書」を手交しながら協力を求めた。

4年度分のシステム開発経費については、国の3年度補正予算で約54億円が措置された。

(1) 要請行動

- 日 時 令和3年5月17日  
要請先 桑江朝千夫 沖縄県市長会会長、外間守吉 沖縄県町村会会長  
要請者 座嘉比光雄 国保連合会常務理事、国保連合会職員2名
- 日 時 令和3年5月19日  
要請先 玉城デニー 沖縄県知事、赤嶺昇 沖縄県議会議長  
要請者 座嘉比光雄 国保連合会常務理事、国保連合会職員2名
- 日 時 令和3年5月20日  
要請先 久高友弘 沖縄県市議会議長会会長、伊波篤 沖縄県町村議会議長会会長  
要請者 座嘉比光雄 国保連合会常務理事、国保連合会職員2名
- 日 時 令和3年5月10日～19日  
要請先 赤嶺政賢 衆議院議員、宮崎政久 衆議院議員、西銘恒三郎 衆議院議員、下地幹郎 衆議院議員  
伊波洋一 参議院議員、高良鉄美 参議院議員  
要請者 座嘉比光雄 国保連合会常務理事、国保連合会職員2名

(参考)

|   |                   |                |  |  |  |   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |            |
|---|-------------------|----------------|--|--|--|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|------------|
| <p>あて先<br/>沖縄県選出国會議員<br/>沖縄県国民健康保険団体連合会通常総会</p> | <p>令和三年七月二十七日</p> | <p>右、決議する。</p> | <p>必要となる財措を講じるよう強く要するが、生じないよう、その責に於いては、国が可能な範囲で対応する。</p> | <p>る。この費用を国が負担するに当たっては、国の財政状況を踏まえ、国民負担の増大を抑制し、社会保障制度の持続可能性を確保するため、国が適切な財政措置を講じることを要する。</p> | <p>おろし、この費用を国が負担するに当たっては、国の財政状況を踏まえ、国民負担の増大を抑制し、社会保障制度の持続可能性を確保するため、国が適切な財政措置を講じることを要する。</p> | <p>弱さ、この費用を国が負担するに当たっては、国の財政状況を踏まえ、国民負担の増大を抑制し、社会保障制度の持続可能性を確保するため、国が適切な財政措置を講じることを要する。</p> | <p>を、この費用を国が負担するに当たっては、国の財政状況を踏まえ、国民負担の増大を抑制し、社会保障制度の持続可能性を確保するため、国が適切な財政措置を講じることを要する。</p> | <p>数、この費用を国が負担するに当たっては、国の財政状況を踏まえ、国民負担の増大を抑制し、社会保障制度の持続可能性を確保するため、国が適切な財政措置を講じることを要する。</p> | <p>連、この費用を国が負担するに当たっては、国の財政状況を踏まえ、国民負担の増大を抑制し、社会保障制度の持続可能性を確保するため、国が適切な財政措置を講じることを要する。</p> | <p>容、この費用を国が負担するに当たっては、国の財政状況を踏まえ、国民負担の増大を抑制し、社会保障制度の持続可能性を確保するため、国が適切な財政措置を講じることを要する。</p> | <p>会、この費用を国が負担するに当たっては、国の財政状況を踏まえ、国民負担の増大を抑制し、社会保障制度の持続可能性を確保するため、国が適切な財政措置を講じることを要する。</p> | <p>金、この費用を国が負担するに当たっては、国の財政状況を踏まえ、国民負担の増大を抑制し、社会保障制度の持続可能性を確保するため、国が適切な財政措置を講じることを要する。</p> | <p>計、この費用を国が負担するに当たっては、国の財政状況を踏まえ、国民負担の増大を抑制し、社会保障制度の持続可能性を確保するため、国が適切な財政措置を講じることを要する。</p> | <p>て、この費用を国が負担するに当たっては、国の財政状況を踏まえ、国民負担の増大を抑制し、社会保障制度の持続可能性を確保するため、国が適切な財政措置を講じることを要する。</p> | <p>六、この費用を国が負担するに当たっては、国の財政状況を踏まえ、国民負担の増大を抑制し、社会保障制度の持続可能性を確保するため、国が適切な財政措置を講じることを要する。</p> | <p>保、この費用を国が負担するに当たっては、国の財政状況を踏まえ、国民負担の増大を抑制し、社会保障制度の持続可能性を確保するため、国が適切な財政措置を講じることを要する。</p> | <p>国、この費用を国が負担するに当たっては、国の財政状況を踏まえ、国民負担の増大を抑制し、社会保障制度の持続可能性を確保するため、国が適切な財政措置を講じることを要する。</p> | <p>決 議</p> |
|---|-------------------|----------------|--|--|--|---|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|------------|

## ◎ 財 産 目 録

### 1 土 地

| 所在地     | 地 番     | 地積 (㎡)   | 取得価格 (円)    | 取得年月日      |
|---------|---------|----------|-------------|------------|
| 那覇市西3丁目 | 10番156号 | 1,000.00 | 141,750,000 | 昭和58年10月7日 |
| 那覇市西3丁目 | 10番183号 | 195.22   | 44,968,900  | 平成10年2月3日  |
| 那覇市西3丁目 | 10番204号 | 2,119.90 | 576,500,000 | 令和2年3月27日  |
| 合 計     |         | 3,315.12 | 763,218,900 |            |

### 2 建 物

| 所在地               | 面 積 (㎡) | 建築費等 (円)  |
|-------------------|---------|---|
| 那覇市西3丁目<br>14番18号 | 1階      | 234.48  |
|                   | 2階      | 616.29  |
|                   | 3階      | 678.54  |
|                   | 4階      | 640.68  |
|                   | 計       | 2,169.99  |
|                   |         | 建築費計 428,615,433<br>減価償却済計 214,352,573<br>残存価格計 214,262,860 |

### 3 預 金 (令和3年度末現在高)

(単位：円)

| 会 計 名 称                    | 決済用普通預金     |
|----------------------------|-------------|
| (1) 一般会計                   | 49,906,475  |
| (2) 診療報酬審査支払特別会計           | 52,195,445  |
| (3) 後期高齢者医療事業関係業務特別会計      | 2,790,946   |
| (4) 特定健康診査・特定保健指導等関係業務特別会計 | 2,132,068   |
| (5) 介護保険事業関係業務特別会計         | 1,564,647   |
| (6) 障害者総合支援事業関係業務等特別会計     | 4,863,719   |
| (7) 母子保健健康診査費審査支払特別会計      | 2,048,610   |
| (8) 駐車場管理特別会計              | 1,747,475   |
| 合 計                        | 117,249,385 |

### 4 積 立 金

(単位：円)

| 積立金名                              | 令和2年度末現在高     | 令和3年度増減額    |             | 令和3年度末現在高     |
|-----------------------------------|---------------|-------------|-------------|---------------|
|                                   |               | 増 額         | 減 額         |               |
| (1) 財 政 積 立 金                     | 255,982,594   | 36,216,000  | 10,000,000  | 282,198,594   |
| (2) 国保会館減価償却積立金                   | 201,236,409   | 13,117,000  | 0           | 214,353,409   |
| (3) 退職手当積立金                       | 87,400,794    | 0           | 2,547,000   | 84,853,794    |
| (4) 施設整備積立金                       | 41,472,000    | 8,200,000   | 0           | 49,672,000    |
| (5) 財政調整基金積立資産                    | 68,800,000    | 107,620,000 | 68,800,000  | 107,620,000   |
| (6) I C T 積 立 資 産                 | 101,487,000   | 244,623,000 | 101,487,000 | 244,623,000   |
| (7) 減価償却積立引当資産                    | 807,302,733   | 117,755,000 | 0           | 925,057,733   |
| (8) 電算処理システム導入<br>作業経費積立資産        | 0             | 0           | 0           | 0             |
| (9) 母子保健健康診査費審査支払<br>システム等減価償却積立金 | 9,619,357     | 19,000      | 0           | 9,638,357     |
| 合 計                               | 1,573,300,887 | 527,550,000 | 182,834,000 | 1,918,016,887 |

<参考>

沖縄県国民健康保険団体連合会事業一覧表

|                | 事業名称                         | 業務開始年月   | 事業の概要   |
|----------------|------------------------------|----------|---|
| 診療報酬等の審査支払事業関連 | 1 国民健康保険診療報酬審査支払事業           | 昭和51年 4月 | 国民健康保険診療報酬請求明細書の審査及び支払業務  |
|                | 2 公費負担医療に関する審査支払事業           | 昭和51年 4月 | 公費負担医療診療報酬請求明細書の審査及び支払事業  |
|                | 3 療養費審査事業                    | 昭和51年 4月 | はり、きゅう、マッサージなどの審査事業   |
|                | 4 介護給付費審査支払事業                | 平成12年 4月 | 介護給付費請求書の審査及び支払事業   |
|                | 5 介護・公費負担医療等に関する審査支払事業       | 平成12年 4月 | 介護公費負担医療の審査及び支払事業   |
|                | 6 障害介護給付費審査支払事業              | 平成19年10月 | 障害介護給付費等の審査及び支払事業   |
|                | 7 柔道整復療養費審査支払事業              | 平成20年 4月 | 柔道整復療養費の審査及び支払事業  |
|                | 8 指定公費負担医療審査支払事業             | 平成20年 5月 | 70歳以上の国保被保険者に係る一部負担金の軽減特例措置に相当する額の審査支払業務                              |
|                | 9 後期高齢者医療診療報酬審査支払事業          | 平成20年 5月 | 後期高齢者医療診療報酬請求明細書の審査及び支払事業   |
|                | 10 出産育児一時金等支払事業              | 平成21年10月 | 出産育児一時金等の医療機関等への直接支払業務  |
|                | 11 障害児給付費審査支払事業              | 平成24年 4月 | 障害児介護給付費等の審査及び支払事業  |
|                | 12 介護予防・日常生活支援総合事業費審査支払事業    | 平成27年 4月 | 介護予防・日常生活支援総合事業費の審査及び支払事業   |
|                | 13 あはき療養費審査支払事業              | 平成24年 4月 | はり師、きゅう師及びあん摩マッサージ指圧師の施術に係る療養費の審査及び支払事業                               |
|                | 14 風しんの追加的対策に係る費用決済(令和3年度まで) | 令和元年 6月  | 風しんの追加的対策に係る費用決済事業  |
| 保険者事務の共同処理事業関連 | 15 国保電算共同処理事業                | 昭和59年10月 | 国保に共通する事務の電算処理及び各種資料提供  |
|                | 16 国保広報共同事業                  | 平成 6年 4月 | 国保制度の啓発と収納率向上を目的に、番組やCMを作成  |
|                | 17 介護保険広報共同事業                | 平成11年 9月 | 介護保険制度の趣旨普及を目的に、番組やCMを作成  |
|                | 18 介護共同処理事業                  | 平成13年 4月 | 償還払給付額管理処理等の介護に共通する処理   |
|                | 19 保険者間調整業務                  | 平成27年 1月 | 「資格喪失後に受診して発生したレセプトの給付費」を医療機関を通さずに保険者間で療養費として直接調整する仕組み                |
|                | 20 国保保険者標準事務処理事業             | 平成28年 4月 | 県が行う国保事業費納付金算定の支援、高額療養費の多数回該当を引継ぐ国保情報集約の支援、市町村が行う資格管理・賦課・徴収・給付等の業務を支援 |
| 保健事業・健診関連      | 21 保健事業                      | 昭和62年 6月 | 市町村における保健活動の支援  |
|                | 22 母子保健健康診査費審査支払事業           | 平成 9年 9月 | 妊婦一般診査、乳幼児精密健診等の審査及び支払業務  |
|                | 23 特定健診・特定保健指導等の費用決済事業       | 平成20年 5月 | 40歳以上の特定・長寿健診、特定保健指導等の費用決済とデータ管理業務                                    |
|                | 24 40歳未満の健康診査費用決済業務          | 平成20年 6月 | 40歳未満の健康診査費用決済業務  |
|                | 25 国保ヘルスアップ支援事業(県委託事業)       | 平成29年 4月 | 沖縄県から委託を受けて研修会等を開催し、市町村のヘルスアップ事業担当者のスキルアップ等を図るための事業                   |
|                | 26 保険者協議会事業(県委託事業)           | 平成30年 4月 | 沖縄県保険者協議会から委託を受けて保健師・担当者へ研修   |

|        | 事業名称                                  | 業務開始年月   | 事業の概要   |
|--------|---------------------------------------|----------|---|
| その他の事業 | 27 第三者行為求償事務事業                        | 昭和59年 4月 | 第三者損害賠償請求事務要員の確保が困難な保険者から委任を受けて事務を代行する  |
|        | 28 レセプト点検共同事業                         | 平成 9年 4月 | 事務点検要員の確保が困難な保険者等から委託を受け、縦覧点検等の点検を行う  |
|        | 29 保険者協議会に関する事業                       | 平成18年 7月 | 保険者協議会からの受託により、県民の健康保持増進を推進する事業を行う  |
|        | 30 年金からの保険料特別徴収データ<br>経由機関業務          | 平成19年12月 | 年金からの保険料特別徴収データを經由する業務を行う   |
|        | 31 こども医療費助成事業(自動償還方式)                 | 平成25年11月 | 医療機関から乳幼児等にかかる自己負担等のデータの提供を受けて、利用者毎に集計し市町村に提供する事務(医療機関の窓口で医療費を支払った後、保護者の銀行口座に助成金が自動的に振込まれる) |
|        | 32 海外療養費不正対策事業                        | 平成26年 9月 | 本会が保険者の委託を受けて、調査専門業者による海外療養費の支給申請書の「最翻訳」、「現地医療機関への受診調査(電話調査・現地調査)」を実施                       |
|        | 33 こども医療費助成事業(現物・自動償還方式)              | 平成29年 1月 | 医療機関から乳幼児等にかかる自己負担額の請求を受け、支払う事務(利用者は病院窓口で自己負担額を支払う必要がない)                                    |
|        | 34 母子及び父子家庭等医療費助成事業<br>(自動償還方式)       | 平成29年 4月 | 医療機関から母子・父子家庭にかかる自己負担等のデータの提供を受けて、利用者毎に集計し市町村に提供する事務  |
|        | 35 重度心身障害者医療費助成事業<br>(自動償還方式)         | 平成30年 8月 | 医療機関から重度心身障害者にかかる自己負担等のデータの提供を受けて、利用者毎に集計し市町村に提供する事務  |
|        | 36 データ分析事業(県委託事業)                     | 平成30年 8月 | 沖縄県の国保、後期、被用者保険(一部)のレセプトデータ等を統合して様々な視点から分析し、沖縄県の医療費行政に役立てようとする目的の事業                         |
|        | 37 新型コロナウイルスワクチン接種<br>費用決済事業          | 令和 3年 4月 | 新型コロナウイルスワクチン接種における費用決済業務を、「住所外接種:全市町村」及び「住所地内接種:17市町村」から受託し実施。                             |
|        | 38 健康推進スマホアプリ「aurora」の運営事業<br>(県委託事業) | 令和 4年 3月 | 沖縄県の国民健康被保険者の介護予防、疾病予防及び健康づくりをサポートするため、沖縄県から委託を受けてスマホアプリの開発・運営を行う事業                         |

◎令和3年度 歳入歳出決算総括表

(歳入)

(単位：円)

| 区分<br>会計別                | 歳入歳出予算          | 歳入決算            |                  |            |             |
|--------------------------|-----------------|-----------------|------------------|------------|-------------|
|                          |                 | 収入済額            | 予算との比較           | 収入率<br>(%) | 構成割合<br>(%) |
| 1 一般会計                   | 596,145,000     | 536,057,432     | △ 60,087,568     | 89.92      | 0.12        |
| 2 診療報酬審査支払特別会計           | 131,286,953,000 | 129,603,345,627 | △ 1,683,607,373  | 98.72      | 30.04       |
| (業務勘定)                   | 1,742,251,000   | 1,524,646,706   | △ 217,604,294    | 87.51      | 0.35        |
| (国保支払勘定)                 | 118,694,428,000 | 118,305,827,341 | △ 388,600,659    | 99.67      | 27.42       |
| (公費支払勘定)                 | 9,876,811,000   | 8,911,376,853   | △ 965,434,147    | 90.23      | 2.07        |
| (出産育児一時金等支払勘定)           | 973,463,000     | 861,494,727     | △ 111,968,273    | 88.50      | 0.20        |
| 3 後期高齢者医療関係業務特別会計        | 141,961,220,000 | 134,510,786,430 | △ 7,450,433,570  | 94.75      | 31.18       |
| (業務勘定)                   | 668,413,000     | 641,010,074     | △ 27,402,926     | 95.90      | 0.15        |
| (後期医療支払勘定)               | 140,523,777,000 | 133,142,093,270 | △ 7,381,683,730  | 94.75      | 30.86       |
| (公費支払勘定)                 | 769,030,000     | 727,683,086     | △ 41,346,914     | 94.62      | 0.17        |
| 4 特定健康診査・特定保健指導等関係業務特別会計 | 1,097,319,000   | 1,084,698,859   | △ 12,620,141     | 98.85      | 0.25        |
| (業務勘定)                   | 137,826,000     | 127,732,427     | △ 10,093,573     | 92.68      | 0.03        |
| (支払勘定)                   | 959,493,000     | 956,966,432     | △ 2,526,568      | 99.74      | 0.22        |
| 5 介護保険事業関係業務特別会計         | 116,271,533,000 | 108,069,371,833 | △ 8,202,161,167  | 92.95      | 25.05       |
| (業務勘定)                   | 352,618,000     | 308,079,168     | △ 44,538,832     | 87.37      | 0.07        |
| (給付費支払勘定)                | 113,526,028,000 | 105,668,591,057 | △ 7,857,436,943  | 93.08      | 24.49       |
| (公費負担医療等勘定)              | 2,392,887,000   | 2,092,701,608   | △ 300,185,392    | 87.46      | 0.49        |
| 6 障害者総合支援法関係業務等特別会計      | 59,033,524,000  | 56,221,378,434  | △ 2,812,145,566  | 95.24      | 13.03       |
| (業務勘定)                   | 113,523,000     | 111,557,006     | △ 1,965,994      | 98.27      | 0.03        |
| (給付費支払勘定)                | 58,920,001,000  | 56,109,821,428  | △ 2,810,179,572  | 95.23      | 13.01       |
| 7 母子保健健康診査費審査支払特別会計      | 1,492,072,000   | 1,381,548,849   | △ 110,523,151    | 92.59      | 0.32        |
| 8 駐車場管理特別会計              | 9,862,000       | 9,929,734       | 67,734           | 100.69     | 0.00        |
| 歳入合計                     | 451,748,628,000 | 431,417,117,198 | △ 20,331,510,802 | 95.50      | 100.00      |

(歳 出)

(単位：円)

| 区 分<br>会 計 別                 | 歳出決算            |                |            |        | 歳入決算額と<br>歳出決算額の<br>差引残額 |
|------------------------------|-----------------|----------------|------------|--------|--------------------------|
|                              | 支 出 済 額         | 不 用 額          | 執行率<br>(%) | 構成割合   |                          |
| 1 一 般 会 計                    | 486,150,957     | 109,994,043    | 81.55      | 0.11   | 49,906,475               |
| 2 診療報酬審査支払特別会計               | 129,551,150,182 | 1,735,802,818  | 98.68      | 30.04  | 52,195,445               |
| ( 業 務 勘 定 )                  | 1,490,332,735   | 251,918,265    | 85.54      | 0.35   | 34,313,971               |
| ( 国 保 支 払 勘 定 )              | 118,297,283,275 | 397,144,725    | 99.67      | 27.43  | 8,544,066                |
| ( 公 費 支 払 勘 定 )              | 8,902,039,445   | 974,771,555    | 90.13      | 2.06   | 9,337,408                |
| ( 出 産 育 児 一 時 金 等 支 払 勘 定 )  | 861,494,727     | 111,968,273    | 88.50      | 0.20   | 0                        |
| 3 後期高齢者医療関係業務特別会計            | 134,507,995,484 | 7,453,224,516  | 94.75      | 31.19  | 2,790,946                |
| ( 業 務 勘 定 )                  | 638,220,440     | 30,192,560     | 95.48      | 0.15   | 2,789,634                |
| ( 後 期 医 療 支 払 勘 定 )          | 133,142,093,270 | 7,381,683,730  | 94.75      | 30.87  | 0                        |
| ( 公 費 支 払 勘 定 )              | 727,681,774     | 41,348,226     | 94.62      | 0.17   | 1,312                    |
| 4 特定健康診査・特定保健指導<br>等関係業務特別会計 | 1,082,566,791   | 14,752,209     | 98.66      | 0.25   | 2,132,068                |
| ( 業 務 勘 定 )                  | 125,600,359     | 12,225,641     | 91.13      | 0.03   | 2,132,068                |
| ( 支 払 勘 定 )                  | 956,966,432     | 2,526,568      | 99.74      | 0.22   | 0                        |
| 5 介護保険事業関係業務特別会計             | 108,067,807,186 | 8,203,725,814  | 92.94      | 25.06  | 1,564,647                |
| ( 業 務 勘 定 )                  | 306,628,319     | 45,989,681     | 86.96      | 0.07   | 1,450,849                |
| ( 給 付 費 支 払 勘 定 )            | 105,668,515,635 | 7,857,512,365  | 93.08      | 24.50  | 75,422                   |
| ( 公 費 負 担 医 療 等 勘 定 )        | 2,092,663,232   | 300,223,768    | 87.45      | 0.49   | 38,376                   |
| 6 障害者総合支援法関係業務等特別会計          | 56,216,514,715  | 2,817,009,285  | 95.23      | 13.03  | 4,863,719                |
| ( 業 務 勘 定 )                  | 106,693,287     | 6,829,713      | 93.98      | 0.02   | 4,863,719                |
| ( 給 付 費 支 払 勘 定 )            | 56,109,821,428  | 2,810,179,572  | 95.23      | 13.01  | 0                        |
| 7 母子保健健康診査費審査支払<br>特 別 会 計   | 1,379,500,239   | 112,571,761    | 92.46      | 0.32   | 2,048,610                |
| 8 駐 車 場 管 理 特 別 会 計          | 8,182,259       | 1,679,741      | 82.97      | 0.00   | 1,747,475                |
| 歳 出 合 計                      | 431,299,867,813 | 20,448,760,187 | 95.47      | 100.00 | 117,249,385              |

|           |                   |
|-----------|-------------------|
| ◎全会計歳入決算額 | 431,417,117,198 円 |
| 歳出決算額     | 431,299,867,813 円 |
| 差引残額      | 117,249,385 円     |